

平成30年度

北竜町一般会計・特別会計
決算審査報告書

監査委員 板垣 義一

監査委員 小坂 一行

目 次

審査の概要

1. 審査対象決算	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の対象	1
4. 審査の要領	1

審査意見

1. 総括意見	2, 3
2. 各会計の審査概要	4
各会計決算総括表	4
(1) 一般会計	5
歳入	5
歳出	6, 7
第1表 財源の状況	8
第2表 支出の状況	9
第3表 基金の状況	10
第4表 一部事務組合負担金調	11
(2) 国民健康保険特別会計	12, 13
(3) 町立診療所事業特別会計	14
(4) 後期高齢者医療特別会計	15
(5) 介護保険特別会計	16, 17
(6) 特別養護老人ホーム事業特別会計	18
(7) 農業集落排水事業及び個別排水処理事業特別会計	19, 20
3. 基金運用状況審査結果	21
(1) 土地開発基金会計審査意見書	21
土地開発基金運用調書	22
(2) 奨学資金貸付基金会計審査意見書	23
奨学資金貸付調書	24

審 査 の 概 要

1. 審査対象決算

- (1) 平成30年度北竜町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度北竜町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度北竜町立診療所事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度北竜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度北竜町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度北竜町特別養護老人ホーム事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度北竜町農業集落排水事業及び個別排水処理事業特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

令和元年8月19日、20日、21日、22日（4日間）

3. 審査の対象

- (1) 各会計決算
- (2) 同上関係諸帳簿
- (3) 証書類及び付属書類
- (4) 財産に関する調書並びに基金運用調書

4. 審査の要領

- (1) 会計記録の正当性及び計数の確認
- (2) 予算執行の適否
- (3) 財産運用の妥当性

以上の点に主眼を置き、関係諸帳簿の精査及び証書類との照合、さらに必要に応じ担当課から資料の提出及び説明を求め、既往の監査の結果を参考にしながら審査の適正を期した。

審 査 意 見

平成30年度北竜町一般会計及び特別会計決算審査意見

1. 総括意見

①一般会計及び6特別会計について

平成30年度の一般会計及び6特別会計を合わせた決算状況は、歳入4,903,882千円で前年度に比べ734,272千円(13.0%)減収し、歳出は4,779,867千円で前年度と比べ801,929千円(14.4%)減少している。

一般会計の歳入総額は3,613,297千円で対前年度比660,209千円(15.4%)の減収、町税の不納欠損額はなく、収入未済額は2,592千円でこれらを合わせた対前年度比は4,171千円(61.7%)減少している。また、自主財源で対前年度比316,888千円の減収、依存財源では343,321千円の減収となり、歳入全体で対前年度比660,209千円の減収となっている。なお、予算に対する収入歩合は98.80%、調定に対する収入歩合は99.82%であった。

歳出では総額3,500,543千円となり性質別に分類した場合、義務的経費が1,010,101千円で対前年度比14,621千円の増額となって歳出総額の28.8%を占めている。内、人件費は455,733千円で対前年度比21,596千円(5.0%)の増、公債費は415,531千円で対前年度比28,918千円(6.5%)の減であった。歳出全体では前年度比722,538千円の減となり、歳入歳出差引き残高の単年度収支は112,754千円の黒字となっている。

特別会計の収支は国民健康保険特別会計を始め全6特別会計共に一般会計からの法定繰り入れ、任意繰り入れをもって収支の均衡を計っている。

財政指標の内自主財源の割合を示す財政力指数(3カ年平均)は前年度と同じ0.124であった。また、経常収支比率は93.5%と前年度比4.0%上昇した。

②今後の見通しについて

一般会計及び6特別会計を合わせた決算収支状況は、前年度に引き続き単年度収支黒字決算となっている。この状況は長期にわたり続いているものの依然として歳入の根幹を成している地方交付税に影響されるところが大きい。少子高齢化、人口減少化などにより納税義務者の減少が見込まれることから、今後税収の増加を期待することは難しい。

また、実質公債費率、将来負担比率については、炊事的に悪化が見られるので、注視されたい。

一方、今後は高齢化の進展による社会保障費や施設の維持保全経費など、多大な財政負担が見込まれることから、収支の均衡をより意識した厳しい財政運営が求められている。また、併せて次世代の負担軽減のため地方債残高の抑制に更に取り組む必要が感じられる。

今後、限られた財源の中で新たな町民のニーズや社会的要請などを踏まえ、事業の選択と限られた財源の効率的で重点的な集中により、より最小の経費で最大の効果が得られるよう、効果的な行政運営を一層推し進める事が求められるものと思われる。このため更なる財政の健全性を維持していくことが必要と考え、次の諸点に特に留意され取り組む事を望むところであります

イ) 引き続き財政状況の硬直化が進捗していることを踏まえ、経常経費の一層の節減に努めること。

ロ) 税、使用料、負担金などの未収金については町民負担の公平性の観点から、早期解消に向け計画的で効果的に回収を計ると共に新たな滞納の発生について抑制に努めること。

ハ) 大型事業の実施により、財政に及ぼす影響が大きくなっている。

今後、投資的事業の実施に当たっては財政負担を考慮した上で計画的に進められたい。

ニ) ひまわり油関連事業は、収支バランスがいびつであり、事業継続には熟慮願いたい。

2. 各会計の審査概要

決算審査にあたり、町長より各会計にわたる決算説明書の提示があったので重複をさけ、各会計別の概要を報告する。

平成30年度各会計決算総括表は、下記のとおりである。

平成30年度各会計決算総括表

(単位：円、%)

会計名	歳 入					歳 出			差引残額 (C-E)	
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		予算現額	支出済額	執行率		
	A	B	C	C/A	C/B	D	E	E/D		
一般会計	3,657,211,000	3,619,893,670	3,613,297,245	98.80%	99.82%	3,657,211,000	3,500,542,845	95.72%	112,754,400	
特別会計	国民健康保険	315,649,000	324,468,141	315,276,038	99.88%	97.17%	315,649,000	311,001,606	98.53%	4,274,432
	町立診療所	106,782,000	102,951,918	102,951,918	96.41%	100.00%	106,782,000	102,489,295	95.98%	462,623
	後期高齢者医療	36,028,000	35,797,436	35,797,436	99.36%	100.00%	36,028,000	35,559,036	98.70%	238,400
	介護保険	302,280,000	299,178,007	298,929,647	98.89%	99.92%	302,280,000	293,475,580	97.09%	5,454,067
	特別養護老人ホーム	432,713,000	429,265,116	429,265,116	99.20%	100.00%	432,713,000	428,705,836	99.07%	559,280
	農業集落排水及び個別排水	111,932,000	108,396,869	108,364,979	96.81%	99.97%	111,932,000	108,093,474	96.57%	271,505
	小計	1,305,384,000	1,300,057,487	1,290,585,134	98.87%	99.27%	1,305,384,000	1,279,324,827	98.00%	11,260,307
合計	4,962,595,000	4,919,951,157	4,903,882,379	98.82%	99.67%	4,962,595,000	4,779,867,672	96.32%	124,014,707	
参考	前年度実績	5,656,088,000	5,655,003,065	5,638,154,787	99.68%	99.70%	5,656,088,000	5,581,797,535	98.69%	56,357,252
	対前年増減	△ 693,493,000	△ 735,051,908	△ 734,272,408			△ 693,493,000	△ 801,929,863		67,657,455
	対前年比	-14.0%	-14.9%	-15.0%			-14.0%	-16.8%		54.6%

(1) 一般会計

○歳入

- イ. 予算現額 3,657,211,000 円に対し、収入済額は 3,613,297,475 円で、収入歩合は 98.80%、対予算では 43,913,755 円の減である。
また、調定額 3,619,893,670 円に対する収入歩合は 99.82%で、6,596,425 円が未収入となっている。
- ロ. 歳入の主なものは、地方交付税が 1,478,500,000 円で歳入全体の 40.9%を占めている。以下、町債 546,772 千円(15.2%)、寄付金 368,334 千円(10.2%)、道支出金 280,986 千円(7.8%)の順となっている。
なお、寄付金においては、ふるさと応援寄付金が 321,999,173 円と前年度比 84.7%となっている。
- ハ. 歳入のうち、自主財源は 1,087,130,908 円(構成比 30.1%)で町税を除く主なものは寄付金が 368,333,656 円、諸収入が 95,504,894 円となっている。また、町税は 188,083,311 円で前年度比 4.0%の増となっており、自主財源総額では 316,888,140 円(前年比 22.6%)の減となっている。
(第 1 表 財源の状況参照)
- ニ. 町税の徴収率は、全体的に 98.64%と前年度にも増して高い水準を維持している。不納欠損処分額はなく、前年比 165,300 円減少している。また、収入未済額は 2,592,395 円で前年度と比較して 28,020 円増加している。今後においてもこれらの取扱いについて、厳正に対処され、更なる徴収努力により徴収率の向上を期待するものであります。

○歳 出

- イ. 予算現額 3,657,211,000 円に対し、支出済額は 3,500,542,845 円で執行率は 95.72%である。差引歳出不用額は 156,668,155 円である。
- ロ. 不用額の主なものは、工事請負費 51,880,891 円（構成比 33.1%）、負担金補助及び交付金 45,015,762 円（同 28.7%）、繰出金 22,023,219 円（同 14.1%）、予備費 14,617,000（同 9.3%）等となっている。
- ハ. 歳出の性質別決算状況では、消費的経費が 1,875,020 千円で全体の 53.6%を占め、投資的経費は 693,137 千円で 19.8%となっている。
（第 2 表 支出の状況参照）
- ニ. 一般会計における平成 30 年度末の町債の残高は、4,368,806,816 円で前年度比 103.56%、金額では 150,228,016 円の増となっている。

○総 括

- イ. 歳入歳出差引額は 112,754,400 円で、全額翌年度に繰越された。
- ロ. 町税、使用料等の徴収率は概ね良好である。特に住宅使用料は前年度に引き続き 100%となっており職員の徴収努力が感じられる。なお、農業費分担金については 4,004,030 円が収入未済となっており、引き続き納入されるように努力を期されたい。
歳入全般については、地方交付税など国からの財源に依存するところが大きく、自主財源の総額は 1,087,130,908 円と前年度に比べ繰入金並びに町債の減少に伴い対前年比 316,888,052 円の減となった。
町税全体の収入未済額については、引き続き徴収に向け努力され健全な財政運営につなげられたい。
- ハ. 財政状況の硬直化がつづく中で歳出全般について更なる経費の節減を図りつつ事務事業の見直しを行い、経常経費の節減に努め、国庫補助金や有利な起債の導入など依存財源を的確に把握し、その確保に努めるなど一層の努力を期待する。

第1表 財源の状況

歳入を自主財源と依存財源に区分すれば、次のとおりである。

自主財源と依存財源の対比

(単位：千円、%)

		平成30年度		平成29年度		対前年伸率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	
自主財源	町 税	188,083	5.2	180,825	4.2	4.0
	使用料及び手数料	73,464	2.1	72,695	1.7	▲67.3
	繰 入 金	301,584	8.3	565,758	13.2	1.1
	繰 越 金	50,425	1.4	58,714	1.4	▲65.4
	財 産 収 入	2,246	0.1	6,493	0.2	▲13.6
	分担金及び負担金	7,490	0.2	22,879	0.5	▲46.7
	寄 付 金	368,334	10.2	426,098	10	▲14.1
	諸 収 入	95,505	2.6	70,557	1.7	35.4
	計	1,087,131	30.1	1,404,019	32.9	▲22.6
依存財源	地方譲与税	40,044	1.1	39,781	0.9	0.8
	利子割交付金	239	0.0	285	0.0	▲16.1
	配当割交付金	328	0.0	401	0.0	▲18.2
	株式等譲渡所得割交付金	289	0.0	402	0.0	▲28.1
	地方消費税交付金	39,693	1.1	39,055	0.9	1.6
	自動車取得税交付金	8,927	0.2	9,912	0.2	▲9.9
	地方特例交付金	406	0.0	262	0.0	55.0
	地方交付税	1,478,500	40.9	1,568,188	36.7	▲5.7
	交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	-
	国庫支出金	129,982	3.6	181,660	4.3	▲28.1
	道支出金	280,986	7.8	279,225	6.5	0.6
	町 債	546,772	15.2	750,379	17.6	▲27.1
	計	2,526,166	69.9	2,869,550	67.1	▲12.0
歳 入 計	3,613,297	100.0	4,273,569	100.0	▲15.4	

第2表 支出の状況

歳出の状況を性質別に区分すれば、次のとおりである。

性 質 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

	平成30年度		平成29年度		対前年伸率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
消費的経費	人件費	455,733	13	434,137	10.3	5.0
	物件費	515,787	14.7	491,455	11.6	5.0
	維持補修費	72,491	2.1	77,085	1.8	▲ 6.0
	扶助費	138,837	4.0	146,136	3.5	▲ 5.0
	補助費等	692,172	19.8	727,246	17.2	▲ 4.8
	計	1,875,020	53.6	1,876,059	44.4	▲ 1.0
投資的経費	普通建設事業費	663,555	19	1,271,949	30.1	▲ 47.8
	災害復旧事業費	29,582	0.8	4	0.0	739,450.0
	計	693,137	19.8	1,271,953	30.1	▲ 45.5
その他	公債費	415,531	11.8	444,449	12.1	▲ 6.5
	積立金	246,992	7.0	378,312	7.1	▲ 34.7
	投資及び出資金・貸付金	29,786	0.9	30,291	0.9	▲ 1.7
	繰出金	240,077	6.9	222,017	6.1	8.1
	計	932,386	26.6	1,075,069	26.2	13.3
歳出計		3,500,543	100.0	4,223,081	100.0	▲ 17.1

第3表 基金の状況

(単位：円)

名 称	平成29年度末残高	平成30年度中増減		平成30年度末残高
		積立金	取り崩し	
財政調整基金	619,531,250	4,994,839	143,273,000	481,253,089
減債基金	71,425,635	49,477,774	3,531	120,899,878
公共施設整備基金	232,050,083	70,057,592	0	302,107,675
ふるさと応援基金	292,580,782	118,422,254	146,388,435	264,614,601
地域福祉基金	59,069,450	15,905	1,095,905	57,989,450
農業振興基金	35,788,014	3,889,366	7,243,700	32,433,680
ひまわりバンク育成基金	7,566,769	8,323	1,194,409	6,380,683
農地保有合理化促進事業基金	20,264,468	22,290	655,950	19,630,808
商工ひまわり基金	13,372,456	102,667	0	13,475,123
青少年育成基金	801,726	79	587,940	213,865
生涯学習振興基金	14,577,039	2,948	1,140,791	13,439,196
計	1,367,027,672	246,994,037	301,583,661	1,312,438,048

※参考

(単位：円)

名 称	平成29年度末残高	平成30年度中増減		平成30年度末残高
		積立金	取り崩し	
国民健康保険会計財政調整基金	45,615,155	8,730	0	45,623,885
特別養護老人ホーム会計財政調整基金	19,734,165	4,008	19,000,000	738,173
介護保険会計介護給付費準備基金	4,307,738	355	3,706,000	602,093
北海道市町村備荒資金組合積立金	147,505,573	954,570	0	148,460,143
計	217,162,631	967,663	22,706,000	195,424,294

※特別会計繰出金額

(単位：円)

会 計	平成30年度決算額	平成29年度決算額	増 減
国民健康保険特別会計	19,695,223	19,840,903	▲ 145,680
町立診療所事業特別会計	27,500,000	22,800,000	4,700,000
後期高齢者医療特別会計	12,003,068	12,719,051	▲ 715,983
介護保険特別会計	43,303,280	45,229,743	▲ 1,926,463
特別養護老人ホーム事業特別会計	23,284,210	2,721,839	20,562,371
農業集落排水事業及び個別排水処理事業特別会計	68,400,000	62,950,000	5,450,000
計	194,185,781	166,261,536	27,924,245

第4表 一部事務組合負担金調

(単位：千円)

組 合 名	平成30年度負担金額	平成29年度負担金額	増 減	算 定 基 礎
北空知衛生施設組合	8,462	17,456	8,994	運営費 平均割 10%、ごみ量割 90% 建設費 ごみ量割 100%
北空知衛生センター組合	18,277	28,593	10,316	し尿 経常経費 過去1年間の収集実績割 建設経費 北竜町 9.50% 可燃ごみ 経常経費 過去1年間の収集実績割 建設経費 均等割 10%、ごみ量割 90%
北空知葬斎組合	1,363	1,193	▲ 170	人口割 (直近の国調人口) 100%
深川地区消防組合	135,936	99,343	▲ 36,593	人口割 50%、世帯割 40%、面積割 5%、財政割 5%
空知教育センター組合	342	338	▲ 4	運営費 滝川市1/2、その他市町1/2 (平均 30%、人口 35%、教職員 35%) 研修費 平均 20%、人口 20%、教職員 30%、距離 30%
北空知圏学校給食組合	9,586	9,339	▲ 247	運営費 実給食人数割 100% 建設費 均等割 10%、計画給食人数割 90%
中・北空知廃棄物処理広域連合	8,218	6,842	▲ 1,376	運営費 前々年度まで過去3か年の平均ごみ量割 建設費 均等割 10%、固定ごみ量割 90%
計	182,184	163,104	▲ 19,080	

平成30年度 各市町別一部事務組合負担額調

(単位：千円)

組 合 名	深川市	妹背牛町	秩父別町	沼田町	雨竜町	幌加内町	北竜町	計
北空知衛生施設組合		12,499	10,531	10,832			8,462	42,324
北空知衛生センター組合	226,070	23,055	17,340	22,887		3,197	18,277	310,826
北空知葬斎組合	15,119	2,136	1,730				1,363	20,348
深川地区消防組合	497,907	100,257	89,071	202,915		155,374	135,937	1,181,461
空知教育センター組合	1,000	384	353	387	370		342	16,989
北空知圏学校給食組合	99,168	15,721	10,950	15,667			9,586	151,092
中・北空知廃棄物処理広域連合	108,516	12,319	10,756	13,120	11,943		8,218	640,908
計	947,780	166,371	140,731	265,808	12,313	158,571	182,185	2,301,323

※ 空知教育センター組合、中・北空知廃棄物処理広域連合については、関係市町のみ
の記載のため計は=とならない。

(2) 国民健康保険特別会計

○歳 入

- イ. 予算現額 315,649,000 円に対し、収入済額は 315,276,038 円で収入歩合は 99.88%、対予算では 372,962 円の減である。また、調定額 324,468,141 円に対しては収入歩合 97.17%で 8,589,303 円が収入未済となっており、602,800 円が不納欠損処分された。
- ロ. 国民健康保険料の収入歩合は、現年度分で 89.30%と前年度比 1.78%減となっている。
- ハ. 一般会計からの繰入金は 19,695,223 円で歳入総額に占める割合は 6.25%であり、対前年度比 145,680 円の減となっている

○歳 出

- イ. 予算現額 315,649,000 円に対し、支出済額は 311,001,606 円で執行率は 68.53%、4,647,394 円が不用額となっている。
- ロ. 支出済額のうち、保険給付費は前年比 6,561,391 円減の 202,912,502 円（構成比 65.24%）、国民健康保険事業納付金は 94,908,000 円（同 30.52%）が主なもので歳出総額の 95.76%を占めている。

○総 括

- イ. 歳入歳出において、4,274,432 円の実質収支で決算され、全額翌年度に繰越された。
- ロ. 平成 30 年度末の財政調整基金残高は 45,623,885 円で前年度に比べ 8,730 円の増となっている。

- ハ. 国民健康保険料の徴収率は現年度分で 97.89%、滞納繰越分で 16.04%である。平成 30 年度の収入未済額は 8,589,303 円で、前年度と比較すると 523,368 円減少している。不納欠損額は前年度と比較すると 101,200 円の増であった。今後も高齢化の進展に伴う保険給付費の増加が見込まれ、一層厳しい収支の状態が続くと予想されることから今後も国民健康保険事業の健全運営に努められたい。

(3) 町立診療所事業特別会計

○歳 入

- イ. 予算現額 10,678,200 円に対し、収入済額は 102,951,918 円で収入歩合は 96.41%、対予算では 3,830,082 円の減である。また、調定額 102,951,918 円に対しては、100%の収入歩合となっている。
- ロ. 診療収入は、町立診療所が 52,570,584 円で前年度比 5,474,666 円減となっている。また、町立歯科診療所では 12,459,695 円で前年度比 1,143,377 円の増となっている。
- ハ. 一般会計からの繰入金は 27,500,000 円で、歳入総額に占める割合は 26.70%であり、対前年度比 4,700,000 円の増となっている。

○歳 出

- イ. 予算現額 106,782,000 円に対し、支出済額は 102,489,295 円で執行率は 95.98%、4,292,705 円が不用額となっている。

○総 括

- イ. 歳入歳出においては 462,623 円の実質収支で決算され、全額翌年度に繰越された。
- ロ. 診療収入は、町立診療所で対前年度比 9.43%減、町立歯科診療所では対前年度比 9.17%増であった。一般会計からの繰入金は対前年度比 4,700,000 円増の 27,500,000 円となっており、高い値となっている。町立診療所及び町立歯科診療所の経営については、引き続き最善の努力を望む。

(4) 後期高齢者医療特別会計

○歳 入

- イ. 予算現額 36,028,000 円に対し、収入済額は 35,797,436 円で収入歩合は 99.30%、対予算では 230,564 円の減となっている。また、調定額 35,797,436 円に対しては、100%の収入歩合となっている。
- ロ. 一般会計からの繰入金は 12,003,068 円で、歳入総額に占める割合は 33.53%であり、対前年度比 715,983 円の減となっている。

○歳 出

- イ. 予算現額 36,028,000 円に対し、支出済額は 35,559,036 円で執行率は 98.70%、468,964 円が不用額となっている。

○総 括

- イ. 歳入歳出においては、238,400 円の実質収支で決算され、全額翌年度に繰越された。
- ロ. 保険料の収入歩合は調定額に対し 100%であり、職員の努力の結果が感じられる。今後も継続されるよう期待する。

(5) 介護保険特別会計

○歳入

- イ. 予算現額 302,280,000 円に対し、収入済額は 298,929,647 円で収入歩合は 98.89%、対予算では 3,350,353 円の減である。
また、調定額 299,178,007 円に対しては、99.92%の収入歩合で 120,450 円が収入未済となっており、127,910 円が不納欠損処分された。
- ロ. 介護保険料の徴収率は、現年度分が 99.90%で 46,022,500 円、滞納繰越分が 19.21%で 17,400 円となっている。
- ハ. 一般会計他からの繰入金は（基金を除く）43,303,280 円で、歳入総額に占める割合は 14.48%であり、対前年度比 1,926,463 円の減となっている。

○歳出

- イ. 予算現額 302,280,000 円に対し、支出済額は 293,475,580 円で執行率は 97.09%、8,804,420 円が不用額となっている。
- ロ. 支出総額のうち、保険給付費が 258,233,211 円（構成比 87.99%）で前年度比 6,268,922 円増、地域支援事業費 25,861,606 円（同 8.81%）が主なもので全体の 96.80%を占めている。

○総括

- イ. 歳入歳出において 5,454,067 円の実質収支で決算され、全額翌年度に繰越された。
- ロ. 平成 30 年度の介護給付費準備基金残高は取り崩しにより 602,093 円となっており、前年度に比べ 3,705,645 円の減となっている。

- ハ. 介護保険料において、現年度分で 47,250 円、滞納繰越分で 73,200 円、計 120,450 円の未納があった。前年度に比べ 98,060 円の減となっている。介護保険事業の健全運営のため、滞納者に対しては負担の公平性の観点からも早期接触を図り、納付指導を行うなど引き続き保険料徴収には最善の努力を望む。

(6) 特別養護老人ホーム事業特別会計

○歳 入

- イ. 予算現額 432,713,000 円に対し、収入済額は 429,265,116 円で収入歩合は 99.20%、対予算では 3,447,884 円の減となっている。
また、調定額 429,265,116 円に対して、100%の収入歩合となっている。
- ロ. 介護収入は、383,251,788 円で前年度比 10,675,937 円の増となっている。
- ハ. 一般会計からの繰入金は 23,284,210 円で歳入総額にしめる割合は 5.42%であり、前年比 20,562,371 円の増であった。また、財政調整基金からの繰入金は 19,000,000 円となっており、その基金残高は 734,173 円となっている。

○歳 出

- イ. 予算現額 432,713,000 円に対し、支出済額は 428,705,836 円で執行率は 99.07%、4,007,164 円が不用額となっている。

○総 括

- イ. 歳入歳出において 559,280 円の実質収支で決算され、全額翌年度に繰越された。
- ロ. 平成 30 年度の財政調整基金残高は 738,173 円、対前年度比 18,995,992 円の減となっている。
- ロ. 資金面ではここ数年、恒常的な財源不足により、財政調整基金の取り崩し及び一般会計からの繰入金により、経営が維持されている状況にある。事業内容の見直しと合わせ、諸経費の合理化を進めるなど更なる経営努力により、健全な事業運営になるよう期待する。

(7) 農業集落排水事業及び個別排水処理事業特別会計

○歳入

- イ. 予算現額 111,932,000 円に対し、収入済額は 108,364,979 円で収入歩合は 96.81%、対予算では 3,567,021 円の減となっている。
また、調定額 108,396,869 円に対しての収入歩合は 99.97% で 31,890 円が収入未済となっている。
- ロ. 下水道使用料（浄化槽を含む。）の現年度分の収納率は 99.94% となっている。
- ハ. 一般会計からの繰入金は 68,400,000 円で歳入総額に占める割合は 63.12% であり、対前年度比 5,450,000 円の増となっている。

○歳出

- イ. 予算現額 111,932,000 円に対し、支出済額は 108,093,474 円で執行率は 96.57%、3,838,526 円が不用額となっている。
- ロ. 公債費は 46,665,767 円で、歳出総額の 43.17% を占めている。

○総括

- イ. 歳入歳出において 271,505 円の実質収支で決算され、全額翌年度に繰越された。
- ロ. 平成 30 年度末の農業集落排水事業への加入戸数は 476 戸（968 人）で区域内対象戸数 498 戸（1,001 人）に対し、95.6% の加入率となっている。
また、個別排水処理事業への加入戸数は 185 戸（578 人）で対象戸数 337 戸（839 人）に対し、54.9% の加入率となっている。

- ハ. 農業集落排水事業及び個別排水処理事業使用料の滞納額は現年度分で19,590円、滞納分で12,300円の計31,890円となっている。滞納額は職員の努力により、減少傾向にあるものの、その滞納者は固定化傾向にあり次年度以降についても引き続き納入計画などの指導を含め滞納額の徴収に最善の努力を望む。

(2) 北竜町奨学資金貸付基金審査意見書

平成30年度北竜町奨学資金貸付基金の運用状況について審査し、次のとおり意見を付す。

令和元年8月23日

監査委員 板垣 義一

監査委員 小坂 一行

1. 審査意見

審査の結果、運用に関する調書の計数は正確であり、その運用は設置の目的に従って原資金の範囲内において運用されている。

平成30年度 北竜町奨学資金貸付調書

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中の増減			平成30年度末 現 在 高
		増	減	免 除	
貸 付	36,760,000	8,220,000	12,905,000		32,075,000
運 用	6,969,275	12,913,097	8,220,000		11,662,372
合 計	43,729,275	21,133,097	21,125,000		43,737,372

※平成30年度中増減の内訳

(単位：円)

	増		減	
	貸 付	新規 7人 継続 14人 計	2,700,000 5,520,000 8,220,000	貸付金返還 35件 計
運 用	貸付金返還 原 資 預金利息 寄 附 金 基金積立金 計	12,905,000 0 97 8,000 0 12,913,097	新規貸付 継続貸付 計	2,700,000 5,520,000 8,220,000
合 計	計	21,133,097		21,125,000